



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月2日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東京
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.kourakuen.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 新井田 傳
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 室井 一 訓
 TEL (024)943-3351

決算取締役会開催日 平成18年11月2日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,485	7.2	354	△ 33.3	400	△ 28.5
17年9月中間期	14,451	22.9	531	8.6	560	8.9
18年3月期	28,842	16.9	1,005	△ 29.6	1,059	△ 29.4

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△ 149	—	△ 9	22	—	—
17年9月中間期	49	△ 72.3	3	05	2	71
18年3月期	279	△ 59.1	17	17	15	20

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 16,255,770株 17年9月中間期 16,256,560株 18年3月期 16,256,341株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	22,215	8,087	36.4	497	52
17年9月中間期	18,534	8,334	45.0	512	68
18年3月期	19,375	8,407	43.4	517	17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 16,255,589株 17年9月中間期 16,256,253株 18年3月期 16,255,973株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,028	△ 914	2,111	4,322
17年9月中間期	1,081	571	△ 681	2,370
18年3月期	1,548	△ 1,251	401	2,097

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,746	801	△ 162

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △10円00銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社3社で構成されており、ラーメン店（フランチャイズ事業を含む。）及びそば・うどん、和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 中間連結財務諸表等（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

当社が、そば・うどん及び和食等の販売を行っております。

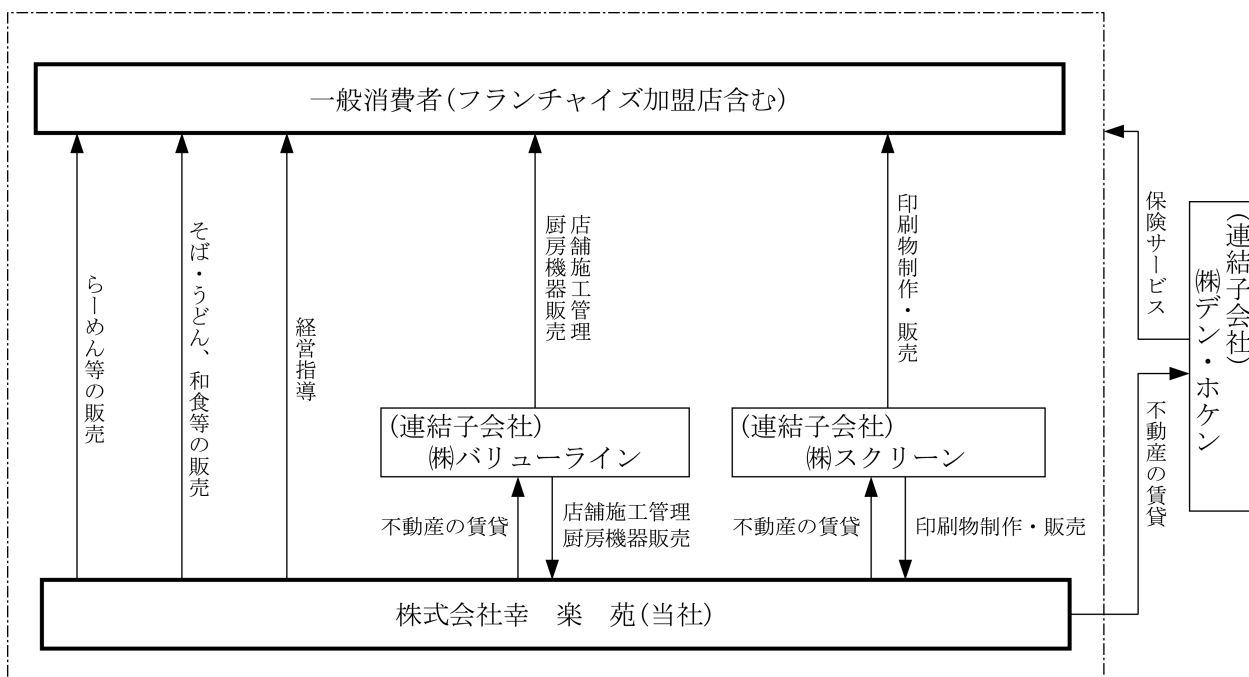
その他の事業

子会社(株)デン・ホケン（連結子会社）が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社(株)バリューライン（連結子会社）が、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社(株)スクリーン（連結子会社）が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	—	当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任等・・・有
株バリューライン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (建築施工管理業務)	100.0	—	当社の店舗新築・改修工 事等を委託しておりま す。 当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任等・・・有
株スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	—	当社の広告用印刷物の制 作等を委託しておりま す。 当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任等・・・有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャндаイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済的効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQSCM（クオリティ・サービス・クリンリネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化（商勢圏の一部に自社の店舗が互いに隣接するように集中出店し、商圈内の客が圧倒的に支持してくれる地域）を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、併せて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本とし、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

なお、平成18年11月2日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株当たり普通配当10円の中間配当を行うことを決議いたしました。今後とも、業績の動向等を総合的に勘案し、より積極的な株主各位への利益還元に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社グループのお客様を含め多くの個人投資家が参加し易い環境を整えるため、平成14年7月1日より投資単位を500株から100株へ引き下げており、また、過去4回の株式分割を行っております。これにより、株主数も年々増加しており、当中間連結会計期間末の総株主数は、18,348名（前中間連結会計年度末比4,796名増、35.4%増）となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、主な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上、売上高経常利益率10%以上を達成することを当面の目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスと捉えております。出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制を構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のあつる製造直販業として、効率的な経営体制の確立を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店競争の激化、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争が激化しております。さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- ① さらなる人材育成システムの充実
- ② ロー・コスト・オペレーションの向上
- ③ 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ④ ロー・コスト店舗の開発
- ⑤ コミッサリー、配送システムの強化
- ⑥ ソーシング（供給源）活動の向上

（ソーシング：供給源、情報源のこと。商品の素材（材料）と産地（加工場）を、グローバルに新しく発見し利用の道を開くこと。）

- ⑦ 財務体質の強化

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

(単位：百万円)				
(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成18年9月中間期当初業績予想	15,670	707	748	271
平成18年9月中間期	15,485	354	400	△ 149
平成17年9月中間期	14,451	531	560	49
伸 長 率	7.2%	△ 33.3%	△ 28.5%	－%

(単位：百万円)				
(個別業績)	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成18年9月中間期当初業績予想	15,501	717	800	333
平成18年9月中間期	15,407	379	468	△ 73
平成17年9月中間期	13,983	541	647	153
伸 長 率	10.2%	△ 30.0%	△ 27.6%	－%

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資に加え、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費が持ち直し景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は一部に明るい材料はでているものの、原油価格の高騰による原材料の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇により消費マインドへの影響が懸念され、本格回復とはいえない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、少子高齢化による市場規模の縮小、同業他社の新規出店攻勢、オーバーストア化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を推進するとともに、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいりました。具体的な施策として、商品面においては、高付加価値商品をより低価格で提供するとともに、ブロック・インテンデント制によるブロック単位での店舗運営管理体制により、店舗でのサービスやオペレーションの向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は15,485百万円（前中間連結会計期間比7.2%増）となり、営業利益は354百万円（同33.3%減）、経常利益は400百万円（同28.5%減）となり、中間純利益は固定資産の減損処理（263百万円）等により149百万円の損失となりました。

また、当中間連結会計期間末のグループ店舗数は345店舗（前中間連結会計期間末比29店舗増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、客数の増加対策として、コア商品である「中華そば」390円（税抜）を100円値下げし290円（税抜）での販売を全店で実施するとともに、商標登録商品である「半ちゃんラーメン（中華そばとミニチャーハンセット）」や「ミニチャーハン」等のメニューを順次導入するとともに、ギョーザの20%増量を実施し、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。この結果、既存店の客数は前中間連結会計期間比0.1%の増加となりましたが、客単価が前中間連結会計期間比2.6%の減少（582円→568円、14円の減少）となったことにより、既存店の売上高は前中間連結会計期間比2.5%の減少となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」18店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」1店舗、計19店舗を出店いたしました。地域別には、関西、北陸、北東北を中心とした出店となり、新商勢圏の福井県へ2店舗、既存商勢圏の宮城県及び大阪府へ3店舗、奈良県へ2店舗、その他9都県へ各1店舗出店いたしました。また、スクラップを直営店3店舗（東京都：神田中央通店、神田神保町店、埼玉県：川越

松郷店)で実施いたしました。なお、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店310店舗、フランチャイズ加盟店28店舗の合計店舗数338店舗となり、業態別には「幸楽苑」338店舗となりました。

この結果、売上高は15,079百万円(前中間連結会計期間比7.8%増)となりましたが、低価格商品の導入及びギョーザの増量等により原価率が前中間連結会計期間比2.5%上昇したことにより、営業利益は921百万円(同22.1%減)となりました。

② その他外食事業

その他外食事業においては、「伝八流特選味噌かつ膳」等のメニューを導入し利益率の改善を実施いたしました。なお、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店7店舗であり、業態別には「そば・うどん厨房伝八」4店舗、「和風厨房伝八」3店舗となりました。

この結果、売上高は328百万円(前中間連結会計期間比13.4%減)となり、原価率の低減及び販管費等の削減により、営業利益は17百万円(前中間連結会計期間は、営業損失12百万円)となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、建築施工管理、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っており、グループ内の新規出店数の減少等により、メンテナンス業務及び広告代理業務の売上が減少いたしました。

この結果、売上高は1,325百万円(前中間連結会計期間比24.2%減)となり、営業利益は36百万円(同73.2%減)となりました。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減額
総資産	18,534	22,215	3,680
負債	10,200	14,127	3,927
純資産	8,334	8,087	△ 246
自己資本比率	45.0%	36.4%	△ 8.6%
1株当たり純資産	512.68円	497.52円	△ 15.16円

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前中間連結会計期間末に比べ3,680百万円増加し、22,215百万円(前中間連結会計期間末比19.9%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金は前中間連結会計期間末に比べ1,952百万円増加し、4,499百万円(前中間連結会計期間末比76.7%増)となりました。これは、新規出店資金に充当するため、コミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入によるものであります。また、売掛債権は前中間連結会計期間末に比べ39百万円減少し、213百万円(同15.8%減)となりました。これは、フランチャイズ加盟店の新規出店の減少によるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前中間連結会計期間末に比べ1,622百万円増加し、10,100百万円(同19.1%増)となり、投資その他の資産は前中間連結会計期間末に比べ83百万円増加し、6,408百万円(同1.3%増)となりました。これらは、新規出店及び工場の設備投資によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前中間連結会計期間末に比べ3,927百万円増加し、14,127百万円(前中間連結会計期間末比38.5%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

借入金につきましては、短期借入金、一年内返済長期借入金及び長期借入金の合計額は前中間連結会計期間末に比べ3,520百万円増加し、5,579百万円(同171.0%増)となりました。これは、新規出店資金に充当するため、コミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入によるものであります。また、買入債務等

(買掛金、未払金及び未払費用)は前中間連結会計期間末に比べ410百万円増加し、4,206百万円(同10.8%増)となりました。これは、新規出店による店舗数の増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前中間連結会計期間末に比べ246百万円減少し、8,087百万円(前中間連結会計期間末比3.0%減)となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081	1,028	△ 53
投資活動によるキャッシュ・フロー	571	△ 914	△ 1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 681	2,111	2,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	972	2,225	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	1,398	2,097	699
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,370	4,322	1,952

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ1,952百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,322百万円(前中間連結会計期間末比82.4%増)となりました。これは、営業活動による収入の減少53百万円、投資活動による支出の増加1,485百万円、財務活動による収入の増加2,792百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ53百万円収入が減少し、1,028百万円(前中間連結会計期間比4.9%減)の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益が72百万円(前中間連結会計期間比72.8%減)、その他負債及び未払消費税等の減少が131百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,485百万円支出が増加し、914百万円の支出となりました。これは、新規出店等の店舗設備等の取得による支出が1,130百万円(前中間連結会計期間比0.0%増)となったものの、前中間連結会計期間において抵当証券1,500百万円の売却収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2,792百万円収入が増加し、2,111百万円の収入となりました。これは、設備資金に充当するためコミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入2,600百万円を実施したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率	44.8%	47.9%	45.0%	43.4%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	132.8%	129.6%	113.2%	110.4%	88.7%
債務償還年数	3.5年	1.6年	1.0年	2.1年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.1	37.2	65.8	43.2	48.0

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

※平成18年3月期以前は、株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、期末発行済株式数(自己株式控除後)は、株式の分割により増加する株式数を加味しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、営業キャッシュ・フローを2倍にしております。

(3) 通期の見通し

(単位：百万円)

(連結)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想	31,746	723	801	△ 162
平成18年3月期実績	28,842	1,005	1,059	279
伸 長 率	10.1%	△ 28.1%	△ 24.4%	－%

(単位：百万円)

(個別)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想	31,627	790	921	△ 20
平成18年3月期実績	27,876	1,116	1,265	519
伸 長 率	13.5%	△ 29.3%	△ 27.2%	－%

今後の見通しにつきましては、所得・雇用環境の改善により、企業収益及び個人消費とも底堅く推移すると予測されておりますが、外食産業においては、引き続き厳しい局面が続くものと思われまます。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、新規出店を抑制し、ブロック・インテント制の完全導入による店舗人員構成及び店舗作業の見直しを図り、利益率の向上に努めるとともに、店舗サービスの更なる向上に取り組んでまいります。

店舗展開については、ラーメン事業において、下期直営店18店舗、フランチャイズ加盟店2店舗、計20店舗の新規出店を見込んでおります。また、「半ちゃんラーメン」や「ミニチャーハン」等のサイドメニュー全店導入を実施し、客数及び客単価の改善に努めてまいります。なお、直営既存店売上高は、「半ちゃんラーメン」や「ミニチャーハン」等のサイドメニューの順次導入を勘案し、前期比3%の増加を見込んでおります。

この結果、通期の連結業績につきましては、平成18年10月24日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表の売上高31,746百万円(前連結会計年度比10.1%増)、営業利益723百万円(同28.1%減)、経常利益801百万円(同24.4%減)、当期純損失162百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、ラーメン及びそば・うどん、和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主として「ラーメン事業」直営店の運営及びフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っているほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売を行っております。また、そば・うどん及び和食を中心した「その他外食事業」を営んでおります。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より事業を行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社バリューラインを設立し、当社グループ店舗の新築・改修工事等を行っているほか、同じく平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物の制作等を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材の約8割を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、28都府県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別セグメント売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	金額	比率	金額	比率
ラーメン事業	13,937,001	96.5%	15,079,765	97.4%
その他外食事業	378,783	2.6%	328,042	2.1%
その他の事業	135,652	0.9%	78,049	0.5%
合計	14,451,438	100.0%	15,485,856	100.0%

- (注) 1. その他の事業は、損害保険及び生命保険代理店、建築施工及び厨房機器の販売等、広告代理店業務等であります。
2. 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

② 営業戦略について

当連結会計年度末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北(福島県、宮城県、山形県、秋田県、岩手県、青森県)、関東(栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、東海(静岡県、愛知県、三重県、岐阜県)、北陸甲信越(新潟県、山梨県、長野県、石川県、富山県、福井県)、関西(京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県)の28都府県であります。当中間連結会計期間末現在の店舗数は345店舗であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店310店舗、フランチャイズ加盟店28店舗、その他外食事業の直営店7店舗となっております。

当社グループは、今後とも、店舗の商圈が隣接するようなドミナント出店方式をとることにより、出店地域のマーケットシェアを高めていく方針であります。現在、関西、東海及び北陸地区への新規出店を図っており、今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		
	売上高 (千円)	シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	1,593,012	11.5	30	1,548,194	10.5	30
宮城県	1,229,243	8.9	24	1,355,228	9.1	27
山形県	240,717	1.7	5	249,624	1.7	6
秋田県	196,061	1.4	4	206,329	1.4	4
岩手県	-	-	-	83,273	0.5	2
青森県	-	-	-	83,910	0.6	2
東北計	3,259,034	23.5	63	3,526,559	23.8	71
栃木県	658,465	4.8	14	669,015	4.5	14
茨城県	804,696	5.8	16	818,274	5.5	16
群馬県	388,714	2.8	10	390,962	2.7	10
埼玉県	1,725,767	12.5	35	1,735,596	11.7	35
千葉県	1,420,458	10.3	31	1,484,618	10.0	31
東京都	1,075,242	7.8	21	1,205,288	8.2	21
神奈川県	616,379	4.5	12	633,507	4.3	12
関東計	6,689,724	48.5	139	6,937,263	46.9	139
静岡県	811,894	5.9	18	771,625	5.2	18
愛知県	1,113,790	8.0	26	1,146,784	7.8	28
三重県	345,190	2.5	8	330,966	2.2	8
岐阜県	224,835	1.6	5	291,246	2.0	7
東海計	2,495,711	18.0	57	2,540,622	17.2	61
新潟県	221,799	1.6	6	204,466	1.4	5
山梨県	173,574	1.2	4	181,215	1.2	4
長野県	337,557	2.4	7	319,382	2.2	7
石川県	37,225	0.3	1	95,061	0.6	3
富山県	78,319	0.6	2	103,198	0.7	2
福井県	-	-	-	89,167	0.6	2
北陸甲信越計	848,476	6.1	20	992,491	6.7	23
京都府	36,368	0.3	1	34,426	0.2	1
滋賀県	139,636	1.0	5	149,875	1.0	5
大阪府	161,142	1.2	5	305,651	2.1	8
奈良県	51,325	0.4	1	88,293	0.6	3
兵庫県	135,616	1.0	5	215,661	1.5	6
関西計	524,089	3.9	17	793,908	5.4	23
計	13,817,036	100.0	296	14,790,845	100.0	317

(注) 金額の記載については、消費税抜きで表示しております。

③ 出店政策について

イ 直営店の展開について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。今後の直営店の出店は、向こう2期間で100~150店舗程度を計画しており、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施するとともに、社内基準にしたがって、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所に出店し、食材の効率的な配送ルートを確保するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、昭和55年12月よりフランチャイズ事業を開始し、当中間連結会計期間末現在、福島県内に16店舗、首都圏に9店舗、長野県に2店舗、大阪府に1店舗、計28店舗のフランチャイズ加盟店を擁しております。今後の新規出店については、出店コストを抑制するために、フランチャイズ加盟店方式を併用する予定であり、今後のフランチャイズ加盟店の新規出店計画は、向こう2期間で20~40店舗程度を予定しております。しかしながら、当社グループにおけるフランチャイズ加盟店の募集が円滑に進まなかった場合は、店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間のトラブルが発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材の生産体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場及び神奈川県小田原市の小田原工場の二工場による集中生産体制をとっております。二工場は現在のところ約600店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは郡山工場や小田原工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループはこれらの事態に備えるために、緊急時の外注ルートを確保済みであるほか、京都府京田辺市に第三工場となる京都工場の新設に着手しております。当該京都工場は、平成19年春からの稼働を予定しており、当該工場の完成により約350店舗分の食材供給能力が新たに確保される見込みであります。郡山工場及び小田原工場の稼働、京都工場（第三工場）の新設は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店やフランチャイズ加盟店の店舗展開が計画どおりに進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

現在、当社グループの臨時従業員数は約3,000名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続き臨時従業員数を増加させる見込みであります。これら臨時従業員の教育は、各店舗・各ブロックに配属する当社グループ従業員（正社員）のうちブロック長（管理職層）等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルを臨時従業員に徹底させるために継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を

保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能を臨時従業員の教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。しかしながら、今後出店の拡大を計画している東海、関西及び北陸地区は、当社グループ店舗が集中している東北地区や関東地区の各地域に比べ、現状では知名度の浸透割合が十分とは言い難く、求人倍率や人件費水準が比較的高いという要因があります。このため、適時に適切な臨時従業員等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

イ 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(P L法)」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ロ 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、H A C C P (Hazard Analysis and Critical Control Point system：危害分析重要管理方式／食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、B S E (狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループの属する外食産業においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 子会社の業績について

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、ラーメン店及びそば・うどん、和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業とし、このほか、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営ん

しておりますが、今後の店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間のトラブルが発生する等により、子会社の業績に影響及ぼす可能性があり、子会社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 株式の希薄化について

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債を発行しております。新規出店資金として、平成16年6月21日開催の取締役会において発行することを決議したものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			2,547,034			4,499,529			2,274,089	
2 売掛金			253,457			213,460			111,934	
3 たな卸資産			193,569			211,904			176,540	
4 その他			601,344			646,937			571,281	
貸倒引当金			△85			—			△77	
流動資産合計			3,595,321	19.4		5,571,831	25.1		3,133,768	16.2
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1,2	4,377,527			4,224,286			4,204,534		
(2) 土地	※2	2,997,816			4,043,341			4,158,421		
(3) その他	※1,2	1,103,187	8,478,532	45.8	1,833,305	10,100,933	45.5	1,472,219	9,835,175	50.8
2 無形固定資産										
(1) 借地権		80,838			80,838			80,838		
(2) その他		54,915	135,753	0.7	52,789	133,627	0.6	53,530	134,368	0.7
3 投資その他の資産										
(1) 建設貸付金		2,821,250			2,926,796			2,775,945		
(2) 敷金及び保証金		1,826,314			1,794,336			1,835,431		
(3) その他		1,678,732			1,689,516			1,662,050		
貸倒引当金		△1,265	6,325,032	34.1	△1,861	6,408,787	28.8	△1,050	6,272,378	32.3
固定資産合計			14,939,317	80.6		16,643,349	74.9		16,241,922	83.8
資産合計			18,534,638	100.0		22,215,181	100.0		19,375,691	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,525,375		1,959,663		1,367,858		
2 短期借入金		50,000		—		—		
3 一年内返済 長期借入金	※2	566,572		1,092,192		610,884		
4 未払法人税等		395,029		337,434		234,610		
5 未払消費税等		148,051		148,449		262,080		
6 未払費用		1,416,820		1,563,124		1,372,394		
7 その他		937,780		774,527		751,005		
流動負債合計		5,039,629	27.2	5,875,391	26.4	4,598,832	23.7	
II 固定負債								
1 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000		
2 長期借入金	※2	1,442,200		4,486,904		2,694,080		
3 退職給付引当金		38,381		28,350		29,125		
4 その他		680,163		736,998		646,507		
固定負債合計		5,160,745	27.8	8,252,252	37.2	6,369,713	32.9	
負債合計		10,200,375	55.0	14,127,644	63.6	10,968,545	56.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		2,661,662	14.4	—	—	2,661,662	13.7	
II 資本剰余金		2,658,196	14.4	—	—	2,658,196	13.7	
III 利益剰余金		3,027,588	16.3	—	—	3,094,656	16.0	
IV その他有価証券 評価差額金		4,180	0.0	—	—	10,367	0.1	
V 自己株式		△17,363	△0.1	—	—	△17,736	△0.1	
資本合計		8,334,263	45.0	—	—	8,407,145	43.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,534,638	100.0	—	—	19,375,691	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,661,662	12.0		—
2 資本剰余金			—	2,658,196	12.0		—
3 利益剰余金			—	2,782,170	12.5		—
4 自己株式			—	△18,210	△0.1		—
株主資本合計			—	8,083,818	36.4		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	3,718	0.0		—
評価・換算差額等 合計			—	3,718	0.0		—
純資産合計			—	8,087,536	36.4		—
負債・純資産合計			—	22,215,181	100.0		—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,451,438	100.0	15,485,856	100.0	28,842,545	100.0	
II 売上原価			4,135,594	28.6	4,801,005	31.0	8,364,978	29.0	
売上総利益			10,315,844	71.4	10,684,851	69.0	20,477,567	71.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		9,783,960	67.7	10,330,136	66.7	19,471,803	67.5	
営業利益			531,884	3.7	354,715	2.3	1,005,763	3.5	
IV 営業外収益									
1 受取利息		26,538		28,004		52,866			
2 受取配当金		2,473		2,206		2,759			
3 賃貸料収入		—		8,228		14,795			
4 店舗備品受贈益		16,225		8,781		20,746			
5 受取販売協力金		13,400		16,050		16,885			
6 その他		22,502	81,139	0.6	13,955	77,227	28,647	136,701	0.5
V 営業外費用									
1 支払利息		16,446		21,611		36,087			
2 シンジケートローン 関係諸費用		26,652		4,475		31,523			
3 その他		9,188	52,288	0.4	5,183	31,270	14,862	82,472	0.3
経常利益			560,735	3.9	400,671	2.6	1,059,992	3.7	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—		952		—			
2 投資有価証券売却益		—		—		2,036			
3 投資有価証券評価損 戻入益		35,716		12,555		35,716			
4 店舗移転補償金		—	35,716	0.2	—	13,507	19,068	56,821	0.2
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	—		—		3,462			
2 固定資産廃棄損	※4	38,656		8,888		54,668			
3 投資有価証券評価損		13,641		41,341		12,555			
4 解約損害金	※5	13,569		27,282		14,866			
5 役員退職慰労金		75,751		—		75,751			
6 減損損失	※6	188,332		263,934		245,228			
7 その他		195	330,146	2.3	303	341,751	2,000	408,532	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			266,304	1.8	72,428	0.5	708,281	2.5	
法人税、住民税 及び事業税		364,870		270,350		506,603			
過年度法人税等		—		32,400		—			
法人税等調整額		△148,135	216,735	1.5	△80,395	222,354	△77,522	429,081	1.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			49,569	0.3	△149,926	△0.9		279,199	1.0

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,658,196		2,658,196
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		—		—	
2 自己株式処分差益		—	—	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,658,196		2,658,196
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,368,182		3,368,182
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		49,569	49,569	279,199	279,199
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		390,163	390,163	552,726	552,726
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,027,588		3,094,656

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	3,094,656	△17,736	8,396,778
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△162,559	—	△162,559
中間純損失	—	—	△149,926	—	△149,926
自己株式の取得	—	—	—	△473	△473
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△312,485	△473	△312,959
平成18年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,782,170	△18,210	8,083,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,407,145
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△162,559
中間純損失	—	—	△149,926
自己株式の取得	—	—	△473
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△6,649	△6,649	△6,649
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,649	△6,649	△319,608
平成18年9月30日残高(千円)	3,718	3,718	8,087,536

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		266,304	72,428	708,281
減価償却費		353,738	349,724	731,292
減損損失		188,332	263,934	245,228
解約損害金		—	25,511	—
役員退職慰労金		75,751	—	75,751
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,030	△775	△11,286
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△263,200	—	△263,200
貸倒引当金の増減額(減少:△)		91	734	△132
受取利息及び受取配当金		△29,012	△30,211	△55,625
支払利息		16,446	21,611	36,087
シンジケートローン 関係諸費用		26,652	4,475	31,523
投資有価証券売却益		—	—	△2,036
投資有価証券評価損 戻入益		△35,716	△12,555	△35,716
投資有価証券評価損		13,641	41,341	12,555
店舗備品受贈益		△16,225	△8,781	△20,746
固定資産売却益		—	△952	—
固定資産売却損		—	—	3,462
固定資産廃棄損		31,002	2,210	43,402
売上債権の増減額(増加:△)		△185,212	△101,526	△43,690
たな卸資産の増減額(増加:△)		△8,514	△35,364	8,515
その他資産の増減額(増加:△)		△35,484	△27,859	△8,013
仕入債務の増減額(減少:△)		597,661	613,178	246,850
未払費用の増減額(減少:△)		235,727	190,973	188,737
その他負債の増減額(減少:△)		330,180	△17,716	343,714
未払消費税等の増減額(減少:△)		89,767	△113,630	203,795
小計		1,649,902	1,236,752	2,438,749
利息及び配当金の受取額		3,871	2,469	4,422
利息の支払額		△16,449	△21,439	△35,845
シンジケートローン 関係諸費用の支払額		△51,008	△1,779	△50,921
法人税等の支払額		△504,635	△199,843	△807,488
法人税等の還付額		—	12,185	—
営業活動による キャッシュ・フロー		1,081,680	1,028,344	1,548,917

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入 による支出		△152,007	△142,009	△284,007
定期性預金の払出 による収入		157,012	142,007	289,012
抵当証券の売却による収入		1,500,000	—	1,500,000
有形固定資産の取得 による支出		△439,440	△696,207	△2,209,890
有形固定資産の売却 による収入		—	952	200
無形固定資産の取得 による支出		△702	△1,672	△846
投資有価証券の取得 による支出		△23,107	△10,000	△23,107
投資有価証券の売却 による収入		—	—	30,260
敷金・保証金の支払 による支出		△63,047	△60,062	△126,160
敷金・保証金の償還 による収入		71,656	93,858	125,652
保証金の返済による支出		△494	△1,068	△17,709
保証金の預りによる収入		32,000	3,000	45,959
保険積立金の積立 による支出		△2,769	△3,512	△5,387
建設貸付金等の支払 による支出		△502,185	△282,130	△655,185
建設貸付金等の回収 による収入		119,321	132,848	246,011
その他投資による支出		△124,341	△90,010	△166,343
投資活動による キャッシュ・フロー		571,895	△914,006	△1,251,542
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000	—	—
長期借入れによる収入		—	2,600,000	1,660,000
長期借入金返済 による支出		△340,448	△325,868	△704,256
自己株式の取得 による支出		△754	△473	△1,127
配当金の支払額		△390,163	△162,559	△552,726
財務活動による キャッシュ・フロー		△681,365	2,111,098	401,890
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		972,210	2,225,437	699,265
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,398,116	2,097,382	1,398,116
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,370,327	4,322,819	2,097,382

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結しております。	子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの3社であり、全て連結しております。 なお、前中間連結会計期間まで連結をしておりました株式会社伝八、株式会社幸楽苑アソシエイト東京は、平成18年3月1日付で、当社に吸収合併しております。	子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの3社であり、全て連結しております。 なお、前連結会計年度まで連結をしておりました株式会社伝八、株式会社幸楽苑アソシエイト東京は、平成18年3月1日付で、当社に吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上していましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当中間連結会計期間において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額337,918千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上していましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額336,162千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が188,332千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,087,536千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が245,228千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸料収入」は、7,126千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,603,663千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,149,776千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,890,469千円
2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 642,773千円 土地 1,715,769 機械及び 装置 24,850 計 2,383,393千円 上記に対応する債務 1年内返済 476,992千円 長期借入金 1,246,400 計 1,723,392千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 595,020千円 土地 2,761,294 機械及び 装置 19,234 計 3,375,548千円 上記に対応する債務 1年内返済 644,192千円 長期借入金 2,054,104 計 2,698,296千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 628,442千円 土地 2,876,374 機械及び 装置 21,684 計 3,526,500千円 上記に対応する債務 1年内返済 499,264千円 長期借入金 2,247,400 計 2,746,664千円
3 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を 行うために取引金融機関10行と の間で、コミットメントライン 契約を締結しております。この 契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメ ントライン 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000,000千円	3 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を 行うために取引金融機関10行と の間で、コミットメントライン 契約を締結しております。この 契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメ ントライン 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 3,000,000 差引額 —千円	3 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を 行うために取引金融機関10行と の間で、コミットメントライン 契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおり であります。 コミットメ ントライン 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 500,000 差引額 2,500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,432,568千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,395</td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td>1,892,433</td> </tr> </table> <hr/> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>26,726千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>7,654</td> </tr> </table> <p>5 「解約損害金」は、リース契約の解約に伴う損害金9,678千円と、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金3,891千円であります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において188,332千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社12店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>188,332千円</td> <td>東京都千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグループینگを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物82,764千円、構築物26,600千円、その他78,967千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給料手当	4,432,568千円	退職給付費用	48,395	貸借料	1,892,433	建物	26,726千円	構築物	1,923	工具器具及び備品他	2,352	撤去費	7,654	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社12店舗	建物及び構築物等	188,332千円	東京都千代田区他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,685,318千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,451</td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td>2,064,124</td> </tr> </table> <hr/> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物他</td> <td>952千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,498千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>6,678</td> </tr> </table> <p>5 「解約損害金」は、リース契約の解約に伴う損害金770千円と、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金26,511千円であります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において263,934千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社5店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>213,156千円</td> <td>愛知県名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 当社2工場</td> <td>機械及び装置等</td> <td>50,778千円</td> <td>神奈川県小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグループینگを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。生産工場は、製品の外注化により不使用となった生産設備について、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、土地115,080千円、建物77,339千円、その他71,515千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給料手当	4,685,318千円	退職給付費用	56,451	貸借料	2,064,124	建物他	952千円	建物	1,498千円	機械及び装置	711	撤去費	6,678	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社5店舗	土地及び建物等	213,156千円	愛知県名古屋市他	生産工場 当社2工場	機械及び装置等	50,778千円	神奈川県小田原市他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>8,916,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,974</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td>3,047</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td>3,899,916</td> </tr> </table> <hr/> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物他</td> <td>3,462千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>33,165千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,687</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>957</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>11,265</td> </tr> </table> <p>5 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において245,228千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社12店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>245,228千円</td> <td>東京都千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグループینگを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物106,526千円、構築物38,508千円、その他100,194千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給料手当	8,916,268千円	退職給付費用	96,974	役員退職慰労	3,047	引当金繰入額		貸借料	3,899,916	建物他	3,462千円	建物	33,165千円	構築物	7,687	機械及び装置	957	工具器具備品	658	車両運搬具他	933	撤去費	11,265	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社12店舗	建物及び構築物等	245,228千円	東京都千代田区他
給料手当	4,432,568千円																																																																																	
退職給付費用	48,395																																																																																	
貸借料	1,892,433																																																																																	
建物	26,726千円																																																																																	
構築物	1,923																																																																																	
工具器具及び備品他	2,352																																																																																	
撤去費	7,654																																																																																	
用途	種類	金額	場所																																																																															
直営店舗 当社12店舗	建物及び構築物等	188,332千円	東京都千代田区他																																																																															
給料手当	4,685,318千円																																																																																	
退職給付費用	56,451																																																																																	
貸借料	2,064,124																																																																																	
建物他	952千円																																																																																	
建物	1,498千円																																																																																	
機械及び装置	711																																																																																	
撤去費	6,678																																																																																	
用途	種類	金額	場所																																																																															
直営店舗 当社5店舗	土地及び建物等	213,156千円	愛知県名古屋市他																																																																															
生産工場 当社2工場	機械及び装置等	50,778千円	神奈川県小田原市他																																																																															
給料手当	8,916,268千円																																																																																	
退職給付費用	96,974																																																																																	
役員退職慰労	3,047																																																																																	
引当金繰入額																																																																																		
貸借料	3,899,916																																																																																	
建物他	3,462千円																																																																																	
建物	33,165千円																																																																																	
構築物	7,687																																																																																	
機械及び装置	957																																																																																	
工具器具備品	658																																																																																	
車両運搬具他	933																																																																																	
撤去費	11,265																																																																																	
用途	種類	金額	場所																																																																															
直営店舗 当社12店舗	建物及び構築物等	245,228千円	東京都千代田区他																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,468	384	—	12,852

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,204	—	—	2,204	—
合計			2,204	—	—	2,204	—

(注) 1 平成16年新株予約権は、2008年7月9日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額3,000百万円)に係るものであり、当該新株予約権は一括法により負債に計上しております。

2 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	162,559	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,555	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,547,034千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 $\Delta 176,707$	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,499,529千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 $\Delta 176,709$	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,274,089千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 $\Delta 176,707$
現金及び現金同等物 2,370,327千円	現金及び現金同等物 4,322,819千円	現金及び現金同等物 2,097,382千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,937,001	378,783	135,652	14,451,438	—	14,451,438
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,114	—	1,612,624	1,663,739	(1,663,739)	—
計	13,988,116	378,783	1,748,277	16,115,177	(1,663,739)	14,451,438
営業費用	12,804,934	391,556	1,612,959	14,809,450	(889,896)	13,919,554
営業利益又は 営業損失(△)	1,183,181	△12,772	135,318	1,305,727	(773,843)	531,884

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,079,765	328,042	78,049	15,485,856	—	15,485,856
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,247,290	1,247,290	(1,247,290)	—
計	15,079,765	328,042	1,325,339	16,733,147	(1,247,290)	15,485,856
営業費用	14,158,412	310,701	1,289,090	15,758,203	(627,062)	15,131,141
営業利益又は 営業損失(△)	921,353	17,340	36,249	974,943	(620,228)	354,715

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,710,387	846,072	286,085	28,842,545	—	28,842,545
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119,802	—	2,351,752	2,471,554	(2,471,554)	—
計	27,830,190	846,072	2,637,838	31,314,100	(2,471,554)	28,842,545
営業費用	25,461,995	919,937	2,568,283	28,950,215	(1,113,433)	27,836,781
営業利益又は 営業損失(△)	2,368,195	△73,865	69,555	2,363,884	(1,358,120)	1,005,763

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。
- 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	そば・うどん及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	646,792	559,610	1,258,853	提出会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,280,177</td> <td>1,687,287</td> <td>229,060</td> <td>5,196,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,027,447</td> <td>638,797</td> <td>114,864</td> <td>1,781,109</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>25,807</td> <td>15,777</td> <td>—</td> <td>41,584</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,226,923</td> <td>1,032,711</td> <td>114,196</td> <td>3,373,831</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,280,177	1,687,287	229,060	5,196,525	減価償却累計額相当額	1,027,447	638,797	114,864	1,781,109	減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584	中間期末残高相当額	2,226,923	1,032,711	114,196	3,373,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,585,632</td> <td>1,714,269</td> <td>246,760</td> <td>5,546,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,420,461</td> <td>866,735</td> <td>162,245</td> <td>2,449,442</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>93,056</td> <td>26,065</td> <td>—</td> <td>119,122</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,072,114</td> <td>821,468</td> <td>84,515</td> <td>2,978,097</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,585,632	1,714,269	246,760	5,546,662	減価償却累計額相当額	1,420,461	866,735	162,245	2,449,442	減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122	中間期末残高相当額	2,072,114	821,468	84,515	2,978,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,569,181</td> <td>1,719,386</td> <td>246,760</td> <td>5,535,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,292,686</td> <td>788,957</td> <td>138,713</td> <td>2,220,357</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>47,659</td> <td>24,664</td> <td>—</td> <td>72,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,228,835</td> <td>905,764</td> <td>108,047</td> <td>3,242,647</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,569,181	1,719,386	246,760	5,535,328	減価償却累計額相当額	1,292,686	788,957	138,713	2,220,357	減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324	期末残高相当額	2,228,835	905,764	108,047	3,242,647
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,280,177	1,687,287	229,060	5,196,525																																																																									
減価償却累計額相当額	1,027,447	638,797	114,864	1,781,109																																																																									
減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584																																																																									
中間期末残高相当額	2,226,923	1,032,711	114,196	3,373,831																																																																									
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,585,632	1,714,269	246,760	5,546,662																																																																									
減価償却累計額相当額	1,420,461	866,735	162,245	2,449,442																																																																									
減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122																																																																									
中間期末残高相当額	2,072,114	821,468	84,515	2,978,097																																																																									
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,569,181	1,719,386	246,760	5,535,328																																																																									
減価償却累計額相当額	1,292,686	788,957	138,713	2,220,357																																																																									
減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324																																																																									
期末残高相当額	2,228,835	905,764	108,047	3,242,647																																																																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>916,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,571,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,488,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	916,741千円	1年超	2,571,583千円	合計	3,488,324千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>900,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,233,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,133,434千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	900,323千円	1年超	2,233,111千円	合計	3,133,434千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>928,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,424,271千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,352,463千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	928,192千円	1年超	2,424,271千円	合計	3,352,463千円																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																													
1年以内	916,741千円																																																																												
1年超	2,571,583千円																																																																												
合計	3,488,324千円																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																													
1年以内	900,323千円																																																																												
1年超	2,233,111千円																																																																												
合計	3,133,434千円																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	928,192千円																																																																												
1年超	2,424,271千円																																																																												
合計	3,352,463千円																																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高	51,501千円	リース資産減損勘定期末残高																																																																											
51,501千円	102,078千円	60,355千円																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>410,166千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>423,278千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,082千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>61,081千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	410,166千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,579千円	減価償却費相当額	423,278千円	支払利息相当額	19,082千円	減損損失	61,081千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>463,058千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>482,837千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,074千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>55,558千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	463,058千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,026千円	減価償却費相当額	482,837千円	支払利息相当額	18,074千円	減損損失	55,558千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>864,481千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>894,371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,567千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>75,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	864,481千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,374千円	減価償却費相当額	894,371千円	支払利息相当額	38,567千円	減損損失	75,729千円																																													
支払リース料	410,166千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	9,579千円																																																																												
減価償却費相当額	423,278千円																																																																												
支払利息相当額	19,082千円																																																																												
減損損失	61,081千円																																																																												
支払リース料	463,058千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	19,026千円																																																																												
減価償却費相当額	482,837千円																																																																												
支払利息相当額	18,074千円																																																																												
減損損失	55,558千円																																																																												
支払リース料	864,481千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	15,374千円																																																																												
減価償却費相当額	894,371千円																																																																												
支払利息相当額	38,567千円																																																																												
減損損失	75,729千円																																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																											
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																											

有価証券関係

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	160,421	153,719	△6,701
計	160,421	153,719	△6,701

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	132,198	97,943	△34,254
② 投資信託	10,000	9,085	△914
計	142,198	107,029	△35,168

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	132,198	136,854	4,656
計	132,198	136,854	4,656

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左

ストック・オプション等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	512円68銭	1株当たり純資産額	497円52銭	1株当たり純資産額	517円17銭
1株当たり 中間純利益金額	3円05銭	1株当たり 中間純損失金額	9円22銭	1株当たり 当期純利益金額	17円17銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	2円71銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	15円20銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)	—	8,087,536	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,087,536	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,268	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	12	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	16,255	—

2 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失△)金額(千円)	49,569	△ 149,926	279,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)(千円)	49,569	△ 149,926	279,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,256	16,255	16,256
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,011	—	2,107
(うち新株予約権付社債)	(2,011)	(—)	(2,107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2008年7月9日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 600個 目的となる株式の数 2,204千株 額面金額 3,000百万円	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5. 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
			%		%		%
直営店売上							
らーめん類		8,982,453	62.2	9,263,413	59.8	17,851,614	61.9
セット類		2,175,483	15.1	2,670,364	17.2	3,898,912	13.5
ギョーザ		1,001,002	6.9	1,156,319	7.5	2,212,524	7.7
ごはん類		366,577	2.5	430,828	2.8	934,442	3.2
ドリンク類		564,130	3.9	484,369	3.1	1,013,959	3.5
そば・うどん和食類		336,982	2.3	286,513	1.9	713,760	2.5
中華類		677	0.0	—	—	677	0.0
その他		389,730	2.7	499,037	3.2	842,201	2.9
計		13,817,036	95.6	14,790,845	95.5	27,468,091	95.2
F C店等材料売上		427,989	3.0	545,657	3.5	953,327	3.3
ロイヤリティ収入		70,759	0.5	71,304	0.5	135,040	0.5
そ の 他		135,652	0.9	78,049	0.5	286,085	1.0
合 計		14,451,438	100.0	15,485,856	100.0	28,842,545	100.0

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地 域 別	期 別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数
			%	店		%	店		%	店
福島県		1,593,012	11.5	30	1,548,194	10.5	30	3,063,168	11.2	30
宮城県		1,229,243	8.9	24	1,355,228	9.1	27	2,446,651	8.9	24
山形県		240,717	1.7	5	249,624	1.7	6	474,444	1.7	5
栃木県		658,465	4.8	14	669,015	4.5	14	1,314,265	4.8	14
新潟県		221,799	1.6	6	204,466	1.4	5	439,197	1.6	5
茨城県		804,696	5.8	16	818,274	5.5	16	1,606,028	5.8	16
群馬県		388,714	2.8	10	390,962	2.7	10	770,872	2.8	10
埼玉県		1,725,767	12.5	35	1,735,596	11.7	35	3,356,461	12.2	35
千葉県		1,420,458	10.3	31	1,484,618	10.0	31	2,817,923	10.3	31
東京都		1,075,242	7.8	21	1,205,288	8.2	21	2,242,529	8.2	22
神奈川県		616,379	4.5	12	633,507	4.3	12	1,216,779	4.4	12
秋田県		196,061	1.4	4	206,329	1.4	4	382,293	1.4	4
静岡県		811,894	5.9	18	771,625	5.2	18	1,540,155	5.6	18
山梨県		173,574	1.2	4	181,215	1.2	4	343,397	1.3	4
愛知県		1,113,790	8.0	26	1,146,784	7.8	28	2,138,237	7.8	27
三重県		345,190	2.5	8	330,966	2.2	8	662,095	2.4	8
岐阜県		224,835	1.6	5	291,246	2.0	7	439,473	1.6	6
長野県		337,557	2.4	7	319,382	2.2	7	649,502	2.4	7
京都府		36,368	0.3	1	34,426	0.2	1	67,823	0.2	1
滋賀県		139,636	1.0	5	149,875	1.0	5	290,029	1.1	5
大阪府		161,142	1.2	5	305,651	2.1	8	448,592	1.6	6
奈良県		51,325	0.4	1	88,293	0.6	3	88,825	0.3	1
石川県		37,225	0.3	1	95,061	0.6	3	101,717	0.4	2
富山県		78,319	0.6	2	103,198	0.7	2	183,580	0.7	2
兵庫県		135,616	1.0	5	215,661	1.5	6	340,914	1.2	5
岩手県		—	—	—	83,273	0.5	2	34,370	0.1	1
青森県		—	—	—	83,910	0.6	2	8,760	0.0	1
福井県		—	—	—	89,167	0.6	2	—	—	—
計		13,817,036	100.0	296	14,790,845	100.0	317	27,468,091	100.0	302

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。